

日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第22期・第8回）
議事要旨

日 時：平成26年8月28日（木） 10:00～12:00

場 所：日本学術会議5階 5-C（1）会議室

出席者：岩澤康裕委員長、和田章幹事、碓井照子委員、友枝敏雄委員、渡部終五委員、大久保修平委員、平朝彦委員、矢川元基委員、竹内秀樹国会図書館電子情報部電子情報流通課長（オブザーバー）

配布資料：

- 資料1 前回議事要旨（案）
- 資料2 提言「東日本大震災に係る学術調査 ―課題と今後について―」
- 資料3 記録「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査（第2回）調査報告書」
- 資料4 東日本大震災に係る学術調査検討委員会の今後の予定等について
- 参考 日本学術会議における東日本大震災関連幹事会附置委員会等

議 事：

- 1) 前回議事要旨（案）の確認
- 2) 東日本大震災に係る学術調査アンケート（第2回）会員・連携会員、研究者レベルの活動とりまとめに向けて
- 3) アンケートの処理を行う方策と学術調査員の協力について
- 4) その他

1) 前回議事要旨（案）について

資料1の前回議事要旨（案）が了承された。

2) 東日本大震災に係る学術調査アンケート（第2回）会員・連携会員、研究者レベルの活動とりまとめに向けて

岩澤委員長より、資料2及び資料3をもとに、これまで行った活動について総括が行われた。また、今後の課題として、第2回目のアンケート調査を実施する必要性が述べられた。具体的には、調査対象を日本学術会議会員・連携会員等とする、現場の研究者の学術調査活動や支援活動を把握するためのアンケート調査の必要性が検討された。

検討の結果、次期（第23期）にも本委員会を継続し、アンケート調査を実施する方針とした。調査対象は、会員・連携会員（第22期、第23期）を中心にし、抜けている部分があれば適宜追加することとした。スケジュールとしては、今期中に1-2回検討し、来年早々に調査を実施、来年中に取りまとめをおこない、2016年に提言（報告）することを目標とすることとした。

主な意見は次の通り。

○会員・連携会員を対象としてアンケートをおこない、活動を行っているかどうか、

その内容(2011年から2014年にかけての時系列の活動)、発表状況、連携状況、今後の方向性等について聞く必要があるのではないか。具体的な研究の中身については別添等でよいかもしれない。

- 会員・連携会員2,300人の研究者の傾向として言い切れば良いかもしれない。
- インターネット検索でも、多くの情報が収集できるが、学術会議としてはそれにとどまらないサイエンススペースの調査検討を行う必要がある。前回行った学協会を対象としたアンケート調査でも、活動実態だけならばインターネットの検索で情報収集はできるがそれだけではなく、どういった意識を持ち目指して取り組んでいるか等と共に情報を集めた。
- 社会学の学会関係の現状から、現実的にできることとしては、会員・連携会員への調査がある。ただ、日本社会学会への学会会員を対象としたアンケートは、手間がかかるため実施が困難と思われる。なお、社会学の中でも、活発に活動しているのは、地域社会学会、都市社会学会、環境社会学会で、こうしたところに属している、熱心な会員・連携会員はきちんとした回答をしてくれると思われる。
- もともとこの委員会は、たくさん行われた東日本大震災に係る学術研究の全容を知りたいというところから始まっていると思う。それを把握できているとは思っていない。学会とは違うレベルで行われた研究の一端でも、会員・連携会員に聞けば何か明らかになるかもしれない。とはいえ、全容というのは過度な期待であろう。会員・連携会員がどう動き、どう考えたかということを知ってもらえれば、資料としては重要なものになると思う。聞き方、聞く内容は明瞭にしないと知らないと思う。
- 民間のアーカイブスに出てこないものを集めるのは難しい。学会調査の次に行うこととしては、学問のオピニオンリーダー的な人(会員・連携会員等)に聞くというのは一つのやり方だと思う。可能ならば、加えて、研究機関の長、学会長にも対象を広げると良いのではないか。
- 提言にも書かれているように、調査体制をはじめとする課題が存在しているが、それに対する対応を検討する必要がある。会員・連携会員に調査をする場合、そうした課題解決方法を聞けると良い。
- 紙で調査を行うか、電子媒体で調査を行うかで、コストが異なる。電子媒体で行うことを検討すべきである。

3) アンケートの処理を行う方策と学術調査員の協力について

岩澤委員長より、第2回のアンケート調査を実施するに当たり、学術調査員が必要である旨の説明があった。具体的には、第23期になってからの話となるが、専従的あるいは兼業で半年から1年程度手伝える人を紹介してもらい、手伝ってもらうことを検討したいとのことであった。

4) その他

- ・国会図書館における東日本大震災アーカイブスに係る情報提供が竹内秀樹国会図書館課長より行われた。
- ・幹事会附置委員会の第23期における、委員会設置(委員の就任)等についてのプロセスについて、事務局より説明が行われた。

以上